

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO

(氏名) 工藤 恭子

TEL 03-6212-3750

定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
21年3月期	24,812	△18.6	21,053	△22.0	5,269	△59.5	5,231	△59.2	△2,144	—
20年3月期	30,497	△8.3	26,988	△13.2	13,016	△21.4	12,811	△23.2	7,206	△24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
21年3月期	△928.55	—	△5.0
20年3月期	3,080.54	—	15.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △20百万円 20年3月期 △180百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	235,694	40,066	16.9	17,235.10
20年3月期	335,016	45,554	13.6	19,664.53

(参考) 自己資本 21年3月期 39,807百万円 20年3月期 45,418百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	31,297	△3,874	△35,197	39,331
20年3月期	27,369	△11,240	△6,597	47,106

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	900.00	—	650.00	1,550.00	3,611	50.3	7.8
21年3月期	—	200.00	—	200.00	400.00	923	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社マネックスFX ) 除外 1社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,344,687株 20年3月期 2,344,687株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 35,006株 20年3月期 35,002株

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,088	△8.9	9,236	△13.9	9,161	△13.6	2,992	△71.1
20年3月期	12,173	△3.3	10,722	△5.1	10,608	△6.6	10,345	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1,295.72	—
20年3月期	4,422.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期	48,764	38,574	38,574	38,057	79.1	16,701.36
20年3月期	52,504	38,057	38,057	38,057	72.5	16,477.38

(参考) 自己資本 21年3月期 38,574百万円 20年3月期 38,057百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として配当を行うことを基本的な方針としており、配当性向は連結当期純利益の50%程度を目標としております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成20年4月から平成21年3月まで)の国内経済は、世界的な金融市場の混乱の影響を受け悪化しました。国内株式市場におきましては、平成20年4月に12,000円台で始まった日経平均株価が、5月から6月にかけて14,000円前後まで回復しましたが、9月中旬以降に深刻化した金融危機により世界経済の減速が進んだ影響を受け、平成21年3月末には8,000円台となっております。一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの四証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6,700億円となり、前連結会計年度比で3割程度減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。

### (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で14,900百万円(前期比30.8%減)となりました。

#### ① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は11,372百万円(同29.4%減)となりました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

9社の新規公開株式の引受けを行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5百万円(同95.3%減)となりました。

#### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

世界的な株価の下落傾向の影響を受け、投資信託の販売は減少しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は334百万円(同68.9%減)となりました。

#### ④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は1,116百万円(同26.7%減)となりました。

また、外国為替証拠金取引においては、取引金額の減少および手数料体系の変更の影響により、手数料は1,590百万円(同25.7%減)となりました。この結果、その他の受入手数料は3,188百万円(同25.0%減)となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、カバー取引の内製化によりトレーディング収益が増加しております。

### (トレーディング損益)

新たに子会社化した株式会社マネックスFX(以下、マネックスFX)の寄与により、当連結会計年度のトレーディング損益は1,100百万円(同666.2%増)となりました。

### (金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で644億円(前期末比546億円減)となりました。信用取引に関連する収益は3,322百万円(前期比38.4%減)にとどまったものの、顧客分別金信託の運用益および株券貸借取引の収益が増加したことなどから、金融収益は8,611百万円(同0.4%増)となりました。一方、金融費用は3,758百万円(同7.1%増)となりました。この結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,852百万円(同4.2%減)となりました。

以上の結果、営業収益は24,812百万円(同18.6%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は21,053百万円(同22.0%減)となりました。

### (販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は1,355百万円(同16.3%減)となりました。一方、グループ従業員数の増加により、人件費は2,907百万円(同9.7%増)となりました。また、新商品の導入等に伴い事務委託費は4,156百万円(同6.6%増)となりました。

これらの結果、販売費・一般管理費の合計は15,784百万円(同13.0%増)となりました。このうち、新たに子会社化したマネックスFXの販売費・一般管理費は1,044百万円となっております。

以上の結果、営業利益は5,269百万円(同59.5%減)、経常利益は5,231百万円(同59.2%減)となりました。

### (その他)

特別利益991百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入952百万円です。特別損失6,187百万円の主な内訳は、投資有価証券評価損4,940百万円(主にイーバンク銀行株式会社)およびトレード・サイエンス株式会社ののれん減損損失873百万円です。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は48百万円(同99.6%減)、当期純損失は2,144百万円(前年同期は7,206百万円の純利益)となりました。

次期につきましては、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を実現するため、引き続き、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品など商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めます。また、海外での事業展開に着手しており、新たな収益源の確保に努めます。さらに、現在の金融危機が長期化するリスクに鑑み、グループ全体として抜本的なコスト削減に取り組みます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、信用取引貸付金、短期貸付金が減少したこと等により、235,694百万円(前期末比99,322百万円減)となりました。

負債につきましては、借入金、有価証券貸借取引受入金が減少したこと等により、195,628百万円(同93,834百万円減)となりました。純資産は、当期純損失2,144百万円、剰余金の配当1,963百万円などにより、40,066百万円(同5,487百万円減)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入31,297百万円(前期は27,369百万円の収入)、投資活動による支出3,874百万円(同11,240百万円の支出)および財務活動による支出35,197百万円(同6,597百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は39,331百万円(前期末比7,774百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、31,297百万円になりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減44,809百万円などにより資金を取得する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減26,488百万円などにより資金を使用しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため使用した資金は、3,874百万円になりました。

有価証券の償還による収入102,155百万円などにより資金を取得する一方、有価証券の取得による支出102,260百万円などにより資金を使用しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、35,197百万円となりました。

社債の発行による収入37,280百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出41,000百万円および短期借入金の純増減35,600百万円などにより資金を使用しました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成20年3月期より、中間配当を実施しております。当期は200円の中間配当を既に実施しておりますので、期末配当金200円(予定)と合わせた年間の1株当たり配当金は400円となる予定です。

当社の利益分配に関する基本方針において、配当性向の目標は、連結当期純利益の50%程度としております。

ただし、平成21年3月期決算においては減損処理の影響もあり利益水準が低下したため、今回の期末配当については従来の基本方針を適用せず一定額の配当といたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ①法的規制について

## (i)金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券株式会社(以下、マネックス証券)およびマネックスFXは、金融商品取引法の下で金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

平成21年3月24日、マネックス証券は、金融庁より「業務停止命令(平成21年4月1日(水)から同年6月30日(火)までの間、システム整備を伴う新たな業務展開(金融庁が個別に認めたものを除く)の停止)」および「業務改善命令」という行政処分を受けました。

マネックス証券においては、組織と意識の改革を含む改善策の実行に取り組んでおりますが、仮に今後同種・同様の事実またはその他の法令等に違反する事実が発生し、より広範な業務停止命令、登録取消等の行政処分がなされた場合には、当社グループの業績および事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

マネックスFXにおいては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## (ii)自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者登録が取り消される場合があります。

## (iii)金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (iv)今後の法的規制の変更について

金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

## ②株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。平成21年3月期連結会計年度において、純営業収益のうち約54.0%が委託手数料でした。過去においても、マネックス証券の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは主に日本国内で事業を展開しており、日本の株式市場が引続き低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

## ③事業の拡大戦略について

当社グループは、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があります。これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性があります。

## ④顧客に対する与信について

マネックス証券が取り扱う信用取引、先物取引および外国為替証拠金取引ならびにマネックスFXが取り扱う外国為替証拠金取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。マネックス証券およびマネックスFXにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合等に不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

## ⑤引受業務について

マネックス証券では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、マネックス証券の引受責任株数増加によりリスクが増大する可能性があります。

## ⑥個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は、重要な経営課題です。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦マネックス証券およびマネックスFXの使用するシステムについて

マネックス証券およびマネックスFXでは、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、マネックス証券またはマネックスFXの事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

なお、マネックス証券は、平成21年3月24日に金融庁より「金融商品取引業に係る電子情報処理組織の管理が十分でない」と認められる状況にあるとして行政処分を受けました。

マネックス証券およびマネックスFXは今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧業務の委託について

マネックス証券およびマネックスFXは、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務の一部を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券およびマネックスFXでのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替

策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券のウェブサイトに適させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩他社との競合について

個人投資家向けのオンライン証券業および外国為替証拠金取引業においては、新規事業者の参入や、競争の激化といった厳しい事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本金のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

⑪大株主の影響について

平成21年3月31日現在、日興シティホールディングス株式会社、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で約43.1%（議決権比率）の当社株式を所有しております。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの影響を与える可能性があります。

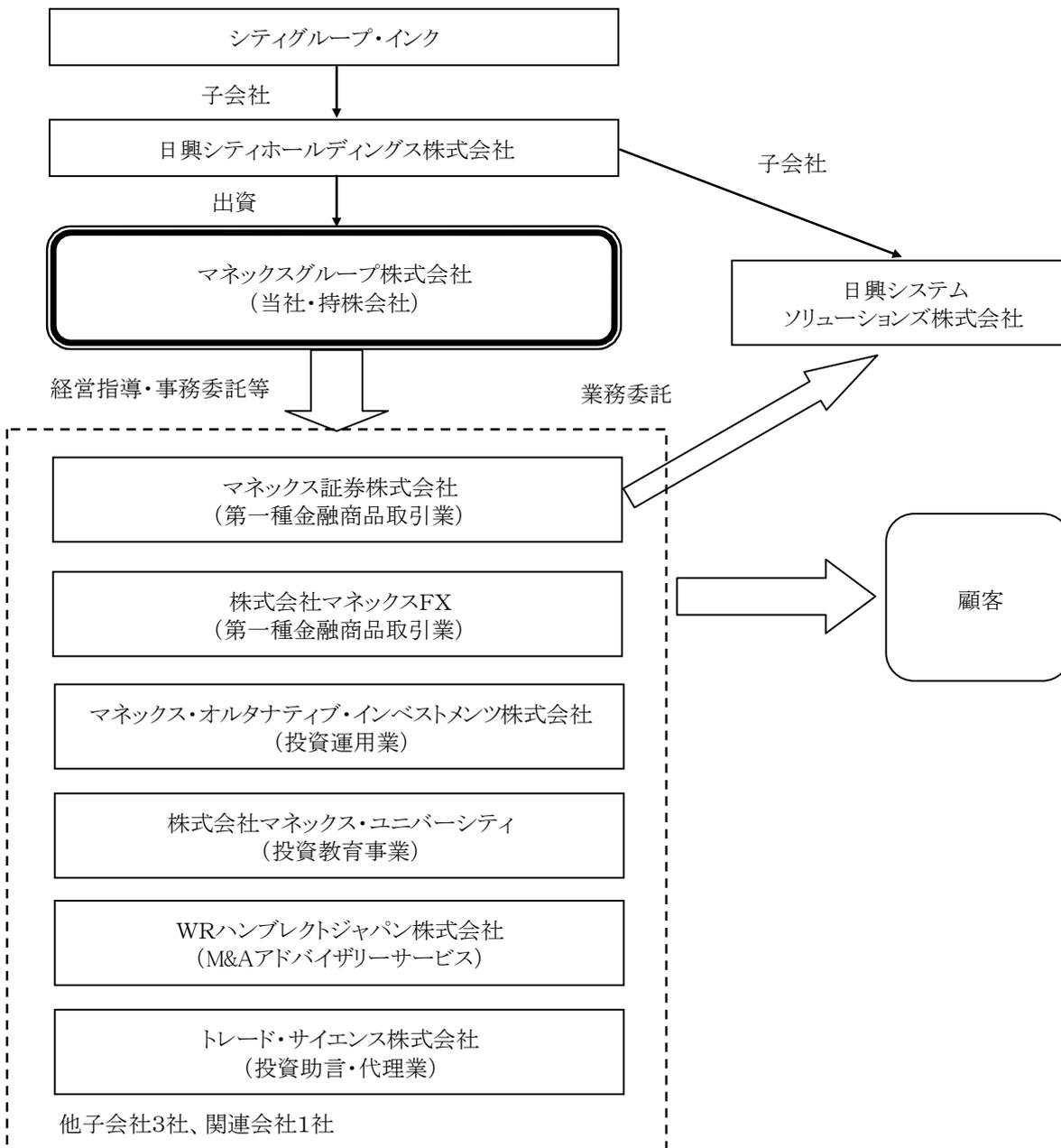
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるマネックスグループ株式会社(当社)、子会社9社及び関連会社1社であります。その他の関係会社として、シティグループ・インク(米国 ニューヨーク州)、日興シティホールディングス株式会社(東京都千代田区)が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

なお、マネックス証券は、日興シティホールディングス株式会社の子会社である、日興システムソリューションズ株式会社(神奈川県横浜市)に業務を委託しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はマネックス証券をその中核的子会社に持ち、その他国内外に金融関連の子会社・関連会社を有する持株会社です。当社グループは、次に掲げる企業理念を基に、個人投資家の日々の生活及び資産形成に必要な総合金融サービスの提供を目指して参ります。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

##### 1. 先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

##### 2. お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

##### 3. 最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

また、これらの企業理念の実現に向けた当社グループの活動状況は、当社が策定・開示している「ディスクロージャーポリシー」に従った情報開示を通じて公開しており、機関投資家と個人投資家の間で情報の内容及び開示時期について格差が生じないように留意しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは顧客の長期的な資産形成に貢献するために、引き続き低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しております。このビジネスモデルの達成度を測るために「預かり資産」、「預かり資産あたり収益」および「預かり資産あたり費用」等を経営指標としています。

また、高水準の収益力を確保するために「営業利益率」、さらに資本を有効的に活用し高水準の配当性向を実現するために「ROE(自己資本当期純利益率)」を重要な経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

個人投資家の資産運用に不可欠な分散投資を支援するため、様々な商品・サービスを導入し、投資対象の選択肢を引き続き拡大していく方針です。さらに、幅広い選択肢の中から、個々人が自分のニーズに適した商品・サービスを効率よく選択できるような投資アドバイス機能の導入のために、積極的にシステム投資を進める予定です。

また、今後大きな発展の見込まれる中国等諸外国での事業展開を見据えて、新しい拠点および体制作りを積極的に進めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、株式委託手数料以外の収益の割合を高め、国内の株式市況に左右されにくい安定した経営基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替証拠金取引や投資信託、債券など株式以外のビジネスを強化し、事業ポートフォリオの分散を図ると共に、日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	※1 47,156	※1 39,891
預託金	74,353	66,988
金銭の信託	35,402	25,218
トレーディング商品	10,341	7,264
商品有価証券等	1,197	825
デリバティブ取引	9,143	6,438
有価証券	※1 2,189	※1 2,323
営業投資有価証券	1,162	1,189
信用取引資産	100,166	52,983
信用取引貸付金	91,018	46,546
信用取引借証券担保金	9,148	6,436
有価証券担保貸付金	6,111	94
借入有価証券担保金	6,111	94
募集等払込金	490	573
短期差入保証金	3,269	4,781
未収収益	2,422	1,635
短期貸付金	35,025	20,019
繰延税金資産	27	119
その他の流動資産	2,431	2,286
貸倒引当金	△58	△40
<b>流動資産計</b>	<b>320,493</b>	<b>225,328</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>316</b>	<b>585</b>
建物	289	309
減価償却累計額	△65	△106
建物(純額)	224	202
器具備品	130	558
減価償却累計額	△38	△175
器具備品(純額)	91	383
<b>無形固定資産</b>	<b>872</b>	<b>2,138</b>
営業権	20	0
電話加入権	9	9
ソフトウェア	798	1,311
ソフトウェア仮勘定	43	161
のれん	—	654
その他	0	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,334</b>	<b>7,641</b>
投資有価証券	※4 12,622	※4 6,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期差入保証金	697	738
繰延税金資産	6	65
その他	64	42
貸倒引当金	△56	△33
固定資産計	14,523	10,365
資産合計	335,016	235,694
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,193	1,943
商品有価証券等	121	75
デリバティブ取引	3,072	1,867
約定見返勘定	191	220
信用取引負債	28,931	26,557
信用取引借入金	857	8,692
信用取引貸証券受入金	28,074	17,865
有価証券担保借入金	54,888	22,382
有価証券貸借取引受入金	54,888	22,382
預り金	42,079	41,119
受入保証金	75,152	55,354
短期借入金	21,100	27,500
1年内償還予定の社債	13,000	9,300
1年内返済予定の長期借入金	42,000	500
未払法人税等	2,425	341
未払消費税等	35	11
繰延税金負債	401	24
賞与引当金	70	2
役員賞与引当金	151	—
ポイント引当金	220	256
その他の流動負債	917	1,243
流動負債計	284,761	186,756
固定負債		
長期借入金	500	6,000
長期預り金	1,283	1,271
繰延税金負債	420	64
固定負債計	2,203	7,336
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	※5 2,487	—
商品取引責任準備金	※6 10	—
金融商品取引責任準備金	—	※7 1,535
特別法上の準備金計	2,497	1,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債合計	289,462	195,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	21,766	17,658
自己株式	△2,009	△2,009
株主資本合計	43,712	39,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,711	209
為替換算調整勘定	△4	△5
評価・換算差額等合計	1,706	203
少数株主持分	135	258
純資産合計	45,554	40,066
負債・純資産合計	335,016	235,694

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	21,544	14,900
委託手数料	16,104	11,372
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	111	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,074	334
その他の受入手数料	4,254	3,188
トレーディング損益	143	1,100
営業投資有価証券関連損益	△38	4
金融収益	8,576	8,611
その他の営業収益	270	195
<b>営業収益計</b>	<b>30,497</b>	<b>24,812</b>
金融費用	3,509	3,758
<b>純営業収益</b>	<b>26,988</b>	<b>21,053</b>
販売費・一般管理費	※1 13,971	※1 15,784
<b>営業利益</b>	<b>13,016</b>	<b>5,269</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	46	50
投資事業組合運用益	17	11
その他	48	32
<b>営業外収益合計</b>	<b>112</b>	<b>94</b>
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	180	20
為替差損	50	25
社債発行費	62	40
投資事業組合運用損	—	33
その他	24	13
<b>営業外費用合計</b>	<b>318</b>	<b>132</b>
<b>経常利益</b>	<b>12,811</b>	<b>5,231</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	41	29
金融商品取引責任準備金戻入	—	952
商品取引責任準備金戻入	17	10
<b>特別利益計</b>	<b>58</b>	<b>991</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
証券取引責任準備金繰入れ	305	—
投資有価証券評価損	6	4,940
投資有価証券売却損	23	—
固定資産除却損	—	154
事務委託契約解約損	—	198
リース解約損	—	19
減損損失	—	※2 873
特別損失計	336	6,187
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	12,533	36
匿名組合損益分配額	△87	△12
税金等調整前当期純利益	12,620	48
法人税、住民税及び事業税	5,127	2,120
法人税等調整額	274	115
法人税等合計	5,401	2,235
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△42
当期純利益又は当期純損失(△)	7,206	△2,144

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,800	8,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,154	15,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,154	15,154
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,310	21,766
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△1,963
当期純利益又は当期純損失(△)	7,206	△2,144
自己株式の消却	—	△0
連結範囲の変動	5	—
持分法の適用範囲の変動	154	—
当期変動額合計	△1,543	△4,107
当期末残高	21,766	17,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△2,009
当期変動額		
自己株式の取得	△2,009	△0
自己株式の消却	—	0
当期変動額合計	△2,009	△0
当期末残高	△2,009	△2,009
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,264	43,712
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△1,963
当期純利益又は当期純損失(△)	7,206	△2,144
自己株式の取得	△2,009	△0
連結範囲の変動	5	—
持分法の適用範囲の変動	154	—
当期変動額合計	△3,552	△4,108
当期末残高	43,712	39,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,488	△1,502
当期変動額合計	1,488	△1,502
当期末残高	1,711	209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△4	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222	1,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,483	△1,503
当期変動額合計	1,483	△1,503
当期末残高	1,706	203
少数株主持分		
前期末残高	74	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	123
当期変動額合計	61	123
当期末残高	135	258

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,562	45,554
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△1,963
当期純利益又は当期純損失(△)	7,206	△2,144
自己株式の取得	△2,009	△0
連結範囲の変動	5	—
持分法の適用範囲の変動	154	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,544	△1,379
当期変動額合計	△2,007	△5,487
当期末残高	45,554	40,066

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,620	48
減価償却費	270	504
減損損失	—	873
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,940
投資有価証券売却損益(△は益)	23	—
のれん償却額	—	257
固定資産除却損	—	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△151
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△485	35
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△952
受取利息及び受取配当金	△8,650	△8,663
支払利息	3,509	3,758
預託金の増減額(△は増加)	21,046	6,515
金銭の信託の増減額	△35,000	10,964
分離保管預金の増減額	24,530	—
トレーディング商品の増減額	△6,810	2,249
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	19	△23
担保提供定期預金の増減額	20	—
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	29,088	44,809
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△4,158	△26,488
募集等払込金の増減額(△は増加)	531	△83
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,996	15,006
短期差入保証金の増減額(△は増加)	2,899	△874
預り金の増減額(△は減少)	△6,659	△963
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,035	△21,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	18	△24
その他	1,202	310
小計	27,844	30,287
利息及び配当金の受取額	8,512	8,729
利息の支払額	△3,464	△3,828
法人税等の支払額	△5,523	△3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,369	31,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△12,388	△102,260
有価証券の償還による収入	10,199	102,155
有形固定資産の取得による支出	△225	△432
無形固定資産の取得による支出	△918	△894
投資有価証券の取得による支出	△6,165	△317
投資有価証券の売却及び償還による収入	420	—
関係会社株式の取得による支出	△1,950	—
差入保証金の差入による支出	△314	△80
差入保証金の回収による収入	0	66
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入	※2 33	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,123
その他	69	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,240	△3,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,009	△0
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,650	△35,600
長期借入れによる収入	—	6,000
社債の発行による収入	40,937	37,280
社債の償還による支出	△28,000	△41,000
配当金の支払額	△8,875	△1,977
少数株主からの払込みによる収入	—	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,597	△35,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,526	△7,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	447	—
現金及び現金同等物の期首残高	37,131	47,106
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,106	※1 39,331

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 MBH America, Inc. WRハンブレクトジャパン株式会社 (平成19年11月22日、WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社より商号変更) マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 MBH America, Inc. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 WRハンブレクトジャパン株式会社は、平成19年10月の株式追加取得に伴い、当下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 トレード・サイエンス株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) WRハンブレクトジャパン株式会社は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ライフネット生命保険株式会社(平成20年3月24日、ネットライフ企画株式会社より商号変更)は第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ただし、2社ともに持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 MBH America, Inc. WRハンブレクトジャパン株式会社 株式会社マネックスFX トレード・サイエンス株式会社 第1四半期連結会計期間より、株式会社マネックスFX(旧 トウキョウフォレックス株式会社)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) 第2四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得し連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i)満期保有目的債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(ii)その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 器具備品 4年～6年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i)満期保有目的債券 同左</p> <p>(ii)その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 器具備品 4年～6年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑦金融商品取引責任準備金 _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券、社債</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金 _____</p> <p>⑥商品取引責任準備金 _____</p> <p>⑦金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「募集等払込金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「募集等払込金の減少額」は169百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は6百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金50百万円および有価証券2,189百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,493百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供してあります。</p>	<p>※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金587百万円および有価証券2,294百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券7,733百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供してあります。</p>																
<p>2. 差し入れた有価証券(※1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>27,395百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>52,059百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差し入れた有価証券</td> <td>1,753百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	27,395百万円	信用取引借入金の本担保証券	841百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円	その他担保等として差し入れた有価証券	1,753百万円	<p>2. 差し入れた有価証券(※1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>18,645百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>8,108百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>20,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差し入れた有価証券</td> <td>1,827百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	18,645百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,108百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,037百万円	その他担保等として差し入れた有価証券	1,827百万円
信用取引貸証券	27,395百万円																
信用取引借入金の本担保証券	841百万円																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円																
その他担保等として差し入れた有価証券	1,753百万円																
信用取引貸証券	18,645百万円																
信用取引借入金の本担保証券	8,108百万円																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,037百万円																
その他担保等として差し入れた有価証券	1,827百万円																
<p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>70,663百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>8,919百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>98,142百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>113,239百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円	信用取引借証券	8,919百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円	受入保証金代用有価証券	113,239百万円	<p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>35,390百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>6,042百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>71,375百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,091百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円	信用取引借証券	6,042百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円	受入保証金代用有価証券	83,091百万円
信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円																
信用取引借証券	8,919百万円																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円																
受入保証金代用有価証券	113,239百万円																
信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円																
信用取引借証券	6,042百万円																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円																
受入保証金代用有価証券	83,091百万円																
<p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>1,301百万円</td> </tr> </table>	関連会社株式	22百万円	その他の関係会社有価証券	1,301百万円	<p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>676百万円</td> </tr> </table>	その他の関係会社有価証券	676百万円										
関連会社株式	22百万円																
その他の関係会社有価証券	1,301百万円																
その他の関係会社有価証券	676百万円																
<p>※5. 証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>※5. _____</p>																
<p>※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p>	<p>※6. _____</p>																
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。</p>																
<p>8. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	—百万円	差引額	2,500百万円	<p>8. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	—百万円	差引額	2,500百万円				
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																
貸出実行残高	—百万円																
差引額	2,500百万円																
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																
貸出実行残高	—百万円																
差引額	2,500百万円																
<p>9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>113,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>92,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	113,500百万円	借入実行残高	21,100百万円	差引額	92,400百万円	<p>9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>101,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>74,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	101,500百万円	借入実行残高	27,500百万円	差引額	74,000百万円				
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	113,500百万円																
借入実行残高	21,100百万円																
差引額	92,400百万円																
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	101,500百万円																
借入実行残高	27,500百万円																
差引額	74,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,619百万円	通信運送費・情報料	2,259百万円	広告宣伝費	954百万円	役員報酬	361百万円	従業員給料	1,848百万円	役員賞与引当金繰入額	151百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付費用	14百万円	器具備品費	786百万円	事務委託費	3,898百万円	減価償却費	270百万円	<p>※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,355百万円	通信運送費・情報料	2,081百万円	広告宣伝費	1,104百万円	役員報酬	397百万円	従業員給料	2,151百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	15百万円	器具備品費	1,274百万円	事務委託費	4,156百万円	減価償却費	504百万円
支払手数料・取引所協会費	1,619百万円																																										
通信運送費・情報料	2,259百万円																																										
広告宣伝費	954百万円																																										
役員報酬	361百万円																																										
従業員給料	1,848百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	151百万円																																										
賞与引当金繰入額	70百万円																																										
退職給付費用	14百万円																																										
器具備品費	786百万円																																										
事務委託費	3,898百万円																																										
減価償却費	270百万円																																										
支払手数料・取引所協会費	1,355百万円																																										
通信運送費・情報料	2,081百万円																																										
広告宣伝費	1,104百万円																																										
役員報酬	397百万円																																										
従業員給料	2,151百万円																																										
賞与引当金繰入額	2百万円																																										
退職給付費用	15百万円																																										
器具備品費	1,274百万円																																										
事務委託費	4,156百万円																																										
減価償却費	504百万円																																										
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>トレード・サイエンス株式会社において、事業計画を見直した結果、のれんについて減損損失873百万円を認識しております。</p>	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	東京都新宿区																																				
用途	種類	場所																																									
超過収益力	のれん	東京都新宿区																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	35,001	—	35,002
合計	1	35,001	—	35,002

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株および端株の買取による増加1株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) WRハンブレクトジャパン株式会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月24日取締役会	普通株式	2,110	900.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日定時株主総会	普通株式	1,501	利益剰余金	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,344,687	—	0	2,344,687
合計	2,344,687	—	0	2,344,687
自己株式				
普通株式(注)2	35,002	3	0	35,006
合計	35,002	3	0	35,006

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少0株(0.46株)は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3株(3.65株)は、端株の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少0株(0.46株)は、消却による減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(連結子会社) WRハンブレクトジャパン株式会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日定時株主総会	普通株式	1,501	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月29日取締役会	普通株式	461	200.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日定時株主総会	普通株式	461	利益剰余金	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金・預金勘定 47,156百万円 担保提供定期預金 <u>△50百万円</u> 現金及び現金同等物 47,106百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金・預金勘定 39,891百万円 有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 27百万円 担保提供預金 <u>△587百万円</u> 現金及び現金同等物 39,331百万円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内容 WRハンブレクトジャパン株式会社 流動資産 101百万円 固定資産 1百万円 のれん 14百万円 流動負債 <u>△0百万円</u> 少数株主持分 <u>△44百万円</u> 新規連結子会社の投資残高 72百万円 既取得価格 <u>△5百万円</u> 同社株式の取得価格 67百万円 同社の現金及び現金同等物 <u>101百万円</u> 差引：同社取得による収入 33百万円	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内容 株式会社マネックスFX 流動資産 2,658百万円 固定資産 88百万円 のれん 818百万円 流動負債 <u>△2,085百万円</u> 少数株主持分 <u>△66百万円</u> 新規連結子会社の投資残高 1,413百万円 同社株式の取得価格 1,413百万円 同社の現金及び現金同等物 <u>266百万円</u> 差引：同社取得による支出 1,146百万円  トレード・サイエンス株式会社 流動資産 30百万円 固定資産 26百万円 のれん 968百万円 流動負債 <u>△4百万円</u> 新規連結子会社の投資残高 1,020百万円 既取得価格 <u>△17百万円</u> 同社株式の取得価格 1,002百万円 同社の現金及び現金同等物 <u>26百万円</u> 差引：同社取得による支出 976百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">957</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	633	247	386	ソフトウェア	324	120	203	合計	957	367	589	1年内	179百万円	1年超	421百万円	合計	601百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	189百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当なし</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当なし</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,307</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	833	466	366	ソフトウェア	473	259	214	合計	1,307	726	580	1年内	251百万円	1年超	349百万円	合計	601百万円	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	261百万円	支払利息相当額	20百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																						
器具備品	633	247	386																																																						
ソフトウェア	324	120	203																																																						
合計	957	367	589																																																						
1年内	179百万円																																																								
1年超	421百万円																																																								
合計	601百万円																																																								
支払リース料	204百万円																																																								
減価償却費相当額	189百万円																																																								
支払利息相当額	11百万円																																																								
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																						
器具備品	833	466	366																																																						
ソフトウェア	473	259	214																																																						
合計	1,307	726	580																																																						
1年内	251百万円																																																								
1年超	349百万円																																																								
合計	601百万円																																																								
支払リース料	280百万円																																																								
減価償却費相当額	261百万円																																																								
支払利息相当額	20百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	110	△1	—	—
(2)債券	1,085	△54	—	—
(3)その他	1	△0	121	10
合計	1,197	△55	121	10

## II トレーディングに属さないもの

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,189	2,190	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,189	2,190	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,189	2,190	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	73,832	75,574	1,741
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	11,221	11,330	109
	小計	85,054	86,904	1,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		85,054	86,904	1,850

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
575	14	43

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 営業投資有価証券	
(i) 非上場株式	386
(ii) 投資事業組合等	474
(iii) 受益証券	301
② 投資有価証券	
(i) 非上場株式	9,620
(ii) 投資事業組合等	347
(iii) その他の関係会社有価証券	1,301
(2) 関係会社株式	22
合計	12,454

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 国債・地方債等	2,189	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,189	—	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	73	△1	—	—
(2) 債券	751	△111	—	—
(3) その他	0	0	75	△0
合計	825	△113	75	△0

## II トレーディングに属さないもの

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,295	2,295	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,295	2,295	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,295	2,295	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	21,537	21,857	319
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	21,537	21,857	319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	14,894	14,893	△1
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,421	1,312	△108
	小計	16,315	16,205	△109
合計		37,852	38,062	209

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
110,498	1,248	38

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①有価証券	
(i)MMF	27
②営業投資有価証券	
(i)非上場株式	386
(ii)投資事業組合等	474
(iii)受益証券	328
③投資有価証券	
(i)非上場株式	4,520
(ii)投資事業組合等	319
(iii)その他の関係会社有価証券	676

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1)国債・地方債等	17,188	21,857	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
合計	17,188	21,857	—	—

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 外国為替証拠金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴い通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替証拠金取引は、取引証拠金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う為替及び金利変動リスクを回避する目的で為替オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券、社債 ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 また、外国為替証拠金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引証拠金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。 カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、為替予約取引等に係る計数的なリスク管理は、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容 外国為替証拠金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴いエクイティスワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・株価指数・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替証拠金取引は、取引証拠金を受け取り、リスクが大きくなるように行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う株価指数の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でエクイティスワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券 ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスク、エクイティスワップ取引は株価指数の変動リスクおよび市場金利の変動リスクを有しております。 また、外国為替証拠金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引証拠金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。 カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

(1) トレーディングに属するもの

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	310,485	9,143	221,074	3,072

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	117,404	6,438	72,372	1,867
エクイティスワップ取引	300	9	300	9

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

(2) トレーディングに属さないもの

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)および当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	14	15
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	14	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	54
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	54
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

## ② 単価情報

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価に代え単位当たりの本源的価値により算定しております。

1株当たりの評価額はDCF方式等に基づき150,000円と評価しております。1株当たりの評価額と行使価格は同額であり、当事業年度末の本源的価値はゼロと算定しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	54
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	54
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

## ② 単価情報

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
211	54
ポイント引当金	ポイント引当金
89	104
賞与引当金	賞与引当金
28	1
その他	その他
71	92
小計	小計
401	252
評価性引当額	評価性引当額
△43	△3
計	計
358	249
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△708	△129
留保利益に係る一時差異	留保利益に係る一時差異
△24	△24
計	計
△732	△153
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
△374	△95
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
証券取引責任準備金	金融商品取引責任準備金
1,012	624
商品取引責任準備金	貸倒引当金
4	13
貸倒引当金	投資有価証券評価損
23	1,994
その他	減損損失
24	355
小計	繰越欠損金
1,064	659
評価性引当額	その他
△1,012	44
計	小計
51	3,692
繰延税金負債(固定)	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△3,646
△465	計
計	45
△465	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)の純額	その他有価証券評価差額金
△413	△44
	その他
	△0
	計
	△45
	繰延税金負債(固定)の純額
	△0
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	32.4
評価性引当額	評価性引当額
0.6	4,272.3
その他	のれん償却額
0.9	216.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	住民税均等割額
42.8	26.3
	持分法による投資損失
	16.8
	その他
	2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	4,607.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日興システム ソリューションズ株式会社	神奈川県 横浜市	3,000	証券・金融 システムに 関するサー ビス	-	業務の 委託	業務の 委託	3,096	その他 流動負 債	175

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 業務の委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,664.53円	1株当たり純資産額	17,235.10円
1株当たり当期純利益金額	3,080.54円	1株当たり当期純損失金額	928.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,554	40,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	135	258
(うち少数株主持分)	(135)	(258)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,418	39,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,309,684	2,309,681

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	7,206	△2,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	7,206	△2,144
期中平均株式数(株)	2,339,300	2,309,682

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,722	3,700
未収収益	143	139
未収入金	1,876	1,553
関係会社短期貸付金	9,000	8,025
繰延税金資産	27	18
その他	160	54
流動資産合計	13,929	13,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	1
減価償却累計額	—	△0
建物(純額)	—	0
器具備品	14	46
減価償却累計額	△2	△21
器具備品(純額)	11	24
有形固定資産合計	11	25
無形固定資産		
ソフトウェア	89	152
ソフトウェア仮勘定	2	4
無形固定資産合計	91	157
投資その他の資産		
投資有価証券	9,393	4,265
関係会社株式	27,491	29,794
その他の関係会社有価証券	1,301	676
その他	283	353
投資その他の資産合計	38,470	35,090
固定資産合計	38,574	35,273
資産合計	52,504	48,764

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	86	77
未払消費税等	32	11
預り金	13	15
前受収益	28	27
1年内償還予定の社債	13,000	9,300
関係会社短期借入金	500	290
賞与引当金	12	—
役員賞与引当金	128	—
その他	146	143
流動負債合計	13,947	9,865
固定負債		
長期預り保証金	79	259
繰延税金負債	420	64
固定負債合計	499	324
負債合計	14,446	10,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金		
資本準備金	17,828	17,828
資本剰余金合計	17,828	17,828
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,821	13,851
利益剰余金合計	12,821	13,851
自己株式	△2,009	△2,009
株主資本合計	37,440	38,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	104
評価・換算差額等合計	616	104
純資産合計	38,057	38,574
負債純資産合計	52,504	48,764

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
業務受託収入	※1 1,637	※1 2,048
不動産賃貸収入	※1 251	※1 337
関係会社受取配当金	10,188	8,603
関係会社貸付金利息	84	93
その他の営業収益	12	5
<b>営業収益合計</b>	<b>12,173</b>	<b>11,088</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	※2 1,354	※2 1,757
金融費用	96	93
<b>営業費用合計</b>	<b>1,450</b>	<b>1,851</b>
<b>営業利益</b>	<b>10,722</b>	<b>9,236</b>
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合運用益	17	11
その他	15	14
<b>営業外収益合計</b>	<b>33</b>	<b>26</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	50	24
社債発行費	62	40
投資事業組合運用損	—	19
その他	35	17
<b>営業外費用合計</b>	<b>147</b>	<b>101</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,608</b>	<b>9,161</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	4,900
関係会社株式評価損	—	1,013
投資有価証券売却損	23	—
<b>特別損失合計</b>	<b>23</b>	<b>5,914</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,585</b>	<b>3,247</b>
法人税、住民税及び事業税	239	249
法人税等調整額	0	4
<b>法人税等合計</b>	<b>239</b>	<b>254</b>
<b>当期純利益</b>	<b>10,345</b>	<b>2,992</b>

## (3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,800	8,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,828	17,828
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,828	17,828
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,386	12,821
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△1,963
当期純利益	10,345	2,992
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	1,435	1,029
当期末残高	12,821	13,851
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△2,009
当期変動額		
自己株式の取得	△2,009	△0
自己株式の消却	—	0
当期変動額合計	△2,009	△0
当期末残高	△2,009	△2,009
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,014	37,440
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△1,963
当期純利益	10,345	2,992
自己株式の取得	△2,009	△0
当期変動額合計	△573	1,029
当期末残高	37,440	38,469

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	△512
当期変動額合計	452	△512
当期末残高	616	104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	△512
当期変動額合計	452	△512
当期末残高	616	104
純資産合計		
前期末残高	38,178	38,057
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△1,963
当期純利益	10,345	2,992
自己株式の取得	△2,009	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	△512
当期変動額合計	△120	517
当期末残高	38,057	38,574

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券、社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は4百万円であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>52,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>43,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約等の総額	52,500百万円	貸出実行残高	9,000百万円	差引額	43,500百万円	<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>53,550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>8,025百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>45,525百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約等の総額	53,550百万円	貸出実行残高	8,025百万円	差引額	45,525百万円
貸出コミットメント契約等の総額	52,500百万円												
貸出実行残高	9,000百万円												
差引額	43,500百万円												
貸出コミットメント契約等の総額	53,550百万円												
貸出実行残高	8,025百万円												
差引額	45,525百万円												
<p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約等の総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約等の総額	11,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	10,500百万円	<p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約等の総額</td> <td>10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,510百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約等の総額	10,800百万円	借入実行残高	290百万円	差引額	10,510百万円
当座貸越契約等の総額	11,000百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引額	10,500百万円												
当座貸越契約等の総額	10,800百万円												
借入実行残高	290百万円												
差引額	10,510百万円												
3. _____	<p>3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠1,500百万円)を行っております。なお、当事業年度末の実行残高はありません。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 業務受託収入1,637百万円および不動産賃貸収入251百万円は関係会社からの収入であります。</p>	<p>※1. 業務受託収入2,048百万円および不動産賃貸収入337百万円は関係会社からの収入であります。</p>																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	233百万円	従業員給料	209百万円	役員賞与引当金繰入額	128百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	不動産費	262百万円	減価償却費	18百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	234百万円	従業員給料	289百万円	不動産費	371百万円	減価償却費	51百万円
役員報酬	233百万円																				
従業員給料	209百万円																				
役員賞与引当金繰入額	128百万円																				
賞与引当金繰入額	12百万円																				
不動産費	262百万円																				
減価償却費	18百万円																				
役員報酬	234百万円																				
従業員給料	289百万円																				
不動産費	371百万円																				
減価償却費	51百万円																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	35,001	—	35,002
合計	1	35,001	—	35,002

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株および端株の買取による増加1株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	35,002	3	0	35,006
合計	35,002	3	0	35,006

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3株(3.65株)は、端株の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少0株(0.46株)は、消却による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
20	15
賞与引当金	その他
5	2
その他	計
1	18
計	
27	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額	投資有価証券評価損
2	1,994
その他	関係会社株式評価損
0	412
計	減価償却超過額
2	3
	その他
	4
	小計
	2,414
繰延税金負債(固定)	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△2,406
△423	計
計	7
△423	
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)
△420	その他有価証券評価差額金
	△71
	計
	△71
	繰延税金負債(固定)の純額
	△64
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
△38.9	△107.1
その他	評価性引当額
0.5	74.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
2.3	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	7.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,477.38円	1株当たり純資産額	16,701.36円
1株当たり当期純利益金額	4,422.53円	1株当たり当期純利益金額	1,295.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,057	38,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,057	38,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,309,684	2,309,681

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,345	2,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,345	2,992
期中平均株式数(株)	2,339,300	2,309,682

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 平成21年3月期 決算資料

## (1) 受入手数料の内訳

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,834	0	173	96	16,104	74.7
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	111	—	—	—	111	0.5
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	8	20	1,045	—	1,074	5.0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	309	0	1,551	2,392	4,254	19.7
計	16,264	20	2,770	2,488	21,544	100.0

当連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,980	0	321	70	11,372	76.3
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	—	—	—	5	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2	8	323	—	334	2.2
そ の 他 の 受 入 手 数 料	237	0	1,135	1,814	3,188	21.4
計	11,224	9	1,780	1,885	14,900	100.0

## (2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自 己	42,385	28,494
委 託	15,049,007	9,976,146
合 計	15,091,392	10,004,640
委 託 比 率	99.7%	99.7%
委 託 信 用 取 引 比 率	55.1%	58.8%

(注) 投資証券を含む。

## (3) 有価証券の引受等

## ①株式

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	2,240	74
売 出 高	2,387	58
募 集 の 取 扱 高	—	79
売 出 し の 取 扱 高	—	—

## ②債券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	52,789	42,418
募 集 の 取 扱 高	—	253
売 出 し の 取 扱 高	1,259	511

## ③受益証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	—	—
募 集 の 取 扱 高	2,314,953	1,453,551
売 出 し の 取 扱 高	—	—

## (4) 預かり資産

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株 券	11,682	8,794
債 券	429	399
受 益 証 券	4,238	3,781
そ の 他	1,169	1,101
合 計	17,520	14,076

(注) 株券には投資証券を含む。

## (5) 従業員数

(単位：人)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
従 業 員	163	252
派 遣 社 員	101	76
合 計	264	328
(うちコールセンター)	(88)	(97)

## 7. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (19.4.1～ 19.6.30)	第2四半期 (19.7.1～ 19.9.30)	第3四半期 (19.10.1～ 19.12.31)	第4四半期 (20.1.1～ 20.3.31)	第1四半期 (20.4.1～ 20.6.30)	第2四半期 (20.7.1～ 20.9.30)	第3四半期 (20.10.1～ 20.12.31)	第4四半期 (21.1.1～ 21.3.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益								
1. 受入手数料	5,456	5,720	5,355	5,011	4,566	3,545	3,808	2,979
(1) 委託手数料	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505	2,612	2,911	2,342
(2) 引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等手数料	19	77	5	9	1	—	1	2
(3) 募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱 手数料	322	302	222	227	113	57	88	75
(4) その他の受入手数料	886	1,180	1,104	1,083	945	875	807	560
2. トレーディング損益	32	9	107	△5	195	155	295	454
3. 営業投資有価証券関連損益	—	△14	△20	△4	9	0	△27	21
4. 金融収益	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542	2,834	1,805	1,429
5. その他の営業収益	61	52	89	67	56	45	50	42
営業収益計	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370	6,581	5,932	4,927
1. 金融費用	1,158	656	1,041	653	1,382	722	1,085	568
純営業収益	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987	5,859	4,847	4,359
II 販売費・一般管理費	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902
営業利益	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054	1,944	814	456
III 営業外収益	57	27	43	△16	85	8	15	△15
IV 営業外費用	21	95	68	132	14	65	30	21
経常利益	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125	1,887	799	419
V 特別利益	—	17	—	41	955	16	16	3
1. 貸倒引当金戻入額	—	—	—	41	2	6	16	4
2. 金融商品取引責任準備金 戻入	—	—	—	—	952	—	△0	△0
3. 商品取引責任準備金戻入	—	17	—	—	—	10	—	—
VI 特別損失	97	71	96	70	0	2,953	—	3,232
1. 証券取引責任準備金繰入	86	74	74	70	—	—	—	—
2. 商品取引責任準備金繰入	2	△2	—	—	—	—	—	—
3. 投資有価証券評価損	6	—	—	—	0	2,939	—	2,000
4. 投資有価証券売却損	1	—	22	—	—	—	—	—
5. 固定資産除却損	1	—	22	—	—	14	—	140
6. 減損損失	—	—	—	—	—	—	—	873
7. その他	—	—	—	—	—	—	—	218
匿名組合損益分配前税金等調整 前四半期純利益又は純損失(△)	3,256	3,378	3,344	2,553	3,080	△1,050	815	△2,809
匿名組合損益分配額	—	33	27	26	5	△3	△31	17
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	3,256	3,411	3,371	2,579	3,075	△1,046	847	△2,827
法人税、住民税及び事業税	1,231	1,536	1,315	1,043	864	920	250	85
法人税等調整額	123	△77	137	91	67	△35	163	△79
少数株主利益又は少数株主 損失(△)	△0	0	15	△3	△8	△22	△10	△0
四半期純利益又は純損失(△)	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152	△1,908	443	△2,832

## 販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182	1,172	1,188	1,095
人件費	657	647	692	652	766	698	744	698
不動産関係費	262	235	371	371	441	489	457	489
事務費	1,007	1,075	981	966	1,073	1,057	1,092	1,037
減価償却費	56	61	73	78	95	106	150	152
租税公課	62	60	60	58	64	57	48	66
貸倒引当金繰入額	0	1	1	△3	4	△4	—	—
その他	146	165	138	163	305	337	350	362
合計	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902

## 8. 参考資料 マネックス証券株式会社

## (1) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	
受入手数料	14,665
委託手数料	11,372
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等手数料	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	334
その他の受入手数料	2,953
トレーディング損益	355
金融収益	8,603
その他の営業収益	188
営業収益計	23,813
金融費用	3,762
純営業収益	20,050
販売費・一般管理費	14,958
営業利益	5,091
営業外収益	64
営業外費用	19
経常利益	5,137
特別利益	
貸倒引当金戻入額	29
金融商品取引責任準備金戻入	952
商品取引責任準備金戻入	10
特別利益計	991
特別損失	
投資有価証券評価損	39
固定資産除却損	102
事務委託契約解約損	194
リース解約損	5
特別損失計	341
税金等調整前当期純利益	5,786
法人税、住民税及び事業税	1,864
法人税等調整額	110
法人税等合計	1,974
当期純利益	3,812

## (2) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		33,000	28,209
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,094	149
	金融商品取引責任準備金等	2,497	1,535
	一般貸倒引当金	58	32
	計 (B)	3,650	1,716
控除資産 (C)		3,663	3,928
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		32,986	25,997
リスク相当額	市場リスク相当額	47	38
	取引先リスク相当額	3,176	1,884
	基礎的リスク相当額	4,447	4,560
	計 (E)	7,671	6,484
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		429.9%	400.9%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

## (3) 口座数等の推移

項目		単位	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月
口座	口座数 [月末]	口座	756,654	765,332	774,028	783,348	790,848	796,666
	うち信用取引口座数 [月末]	口座	38,909	38,118	37,293	36,613	36,335	36,164
	預かり資産 [月末]	億円	21,004	21,414	21,828	21,411	20,576	20,689
株式	注文件数	件/営業日	182,108	184,972	204,207	186,760	171,097	148,063
	約定件数	件/営業日	63,133	65,650	72,040	64,588	66,170	57,121
	平均売買代金	千円/約定	812	973	1,046	926	1,116	1,113
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億円	1,749	1,701	1,773	1,806	1,595	1,529
投資信託	約件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,292	4,870	6,016	7,227	6,865	5,273
貸株サービス	口座数 [月末]	口座	23,374	23,987	24,538	25,151	25,580	26,062
	残高 [月末]	億円	1,609	1,665	1,664	1,685	1,578	1,235
外国為替保証金取引	口座数 [月末]	口座	51,380	53,072	54,621	56,277	58,825	60,342
	取引金額	百万円/営業日	15,907	15,553	19,908	22,646	41,065	21,510

項目		単位	19年10月	19年11月	19年12月	20年1月	20年2月	20年3月
口座	口座数 [月末]	口座	802,488	807,953	812,766	820,822	828,061	834,931
	うち信用取引口座数 [月末]	口座	35,704	35,388	35,183	35,075	35,148	34,863
	預かり資産 [月末]	億円	21,367	20,433	19,962	18,541	18,660	17,520
株式	注文件数	件/営業日	185,522	176,161	159,745	151,140	169,833	148,205
	約定件数	件/営業日	74,041	67,291	58,252	63,983	65,944	59,594
	平均売買代金	千円/約定	1,092	1,002	752	879	703	905
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億円	1,593	1,424	1,346	1,128	1,089	1,190
投資信託	約件数 [MR Fを除く]	件/営業日	6,059	6,813	5,606	8,033	5,489	6,696
貸株サービス	口座数 [月末]	口座	26,774	27,251	27,686	28,144	28,711	29,917
	残高 [月末]	億円	1,672	1,621	1,539	1,430	1,472	946
外国為替保証金取引	口座数 [月末]	口座	61,947	63,894	65,064	66,980	68,168	70,898
	取引金額	百万円/営業日	23,932	32,544	17,361	37,458	20,950	39,165

項	目	単位	20年4月	20年5月	20年6月	20年7月	20年8月	20年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	840,085	844,518	849,291	854,793	858,869	864,064
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	34,692	34,505	34,859	35,293	35,650	36,047
	預かり資産 [月末]	億 円	18,780	19,510	18,595	18,372	17,787	15,942
株 式	注 文 件 数	件/営業日	155,147	177,267	167,699	136,471	126,992	137,005
	約 定 件 数	件/営業日	59,165	68,941	60,384	49,605	44,956	55,240
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,020	1,034	993	781	715	646
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,081	1,081	1,382	1,068	1,026	898
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	5,102	5,789	6,310	6,863	5,795	6,944
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	30,812	31,470	32,463	34,254	35,174	35,960
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,555	1,608	1,521	1,582	1,499	1,007
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	72,064	73,282	74,239	75,257	76,497	77,651
	取 引 金 額	百万円/営業日	24,110	16,403	14,012	12,747	10,916	24,442

項	目	単位	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	872,614	884,312	891,257	896,884	901,539	906,699
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	36,732	37,432	38,288	38,937	39,421	39,897
	預かり資産 [月末]	億 円	13,841	13,898	14,312	13,769	13,452	13,958
株 式	注 文 件 数	件/営業日	164,107	171,428	145,057	145,543	141,369	140,713
	約 定 件 数	件/営業日	72,999	67,269	56,793	55,854	52,434	56,877
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	557	608	533	584	552	611
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	628	678	632	651	690	644
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	8,007	6,148	5,672	5,841	5,220	5,112
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	36,801	37,403	37,946	38,596	39,364	39,945
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,088	1,069	1,008	1,079	980	725
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	80,774	82,746	84,939	86,734	87,817	88,826
	取 引 金 額	百万円/営業日	30,906	23,276	25,697	33,289	33,374	29,569

(注) 1. 平成20年6月より、一定期間利用されていない信用取引口座の閉鎖基準を変更いたしました。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。
3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
4. 約定件数について、内出来(注文の一部が約定となること)についてそれぞれ1件の約定として計算しております。